

第55期 決算公告

2026年2月25日
 東京都港区高輪3丁目5番23号
 株式会社 ジャステック
 代表取締役社長 村中 英俊

貸借対照表
 [2025年11月30日現在]

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,820	流動負債	3,538
現金及び預金	6,655	買掛金	715
売掛金	2,026	リース債務	85
契約資産	2,252	未払金	2,078
前払費用	123	未払法人税等	508
関係会社預け金	9,746	預り金	131
その他	29	資産除去債務	5
貸倒引当金	△ 12	プログラム保証引当金	10
固定資産	5,373	その他	2
有形固定資産	499	固定負債	436
建物	263	リース債務	125
工具、器具及び備品	27	長期未払金	65
リース資産	208	退職給付引当金	47
無形固定資産	343	資産除去債務	198
ソフトウェア	336	負債合計	3,974
その他	7	純資産の部	
投資その他の資産	4,530	株主資本	22,219
投資有価証券	400	資本金	2,238
敷金	385	資本剰余金合計	2,118
保険積立金	3,176	資本準備金	2,118
繰延税金資産	505	利益剰余金合計	17,862
その他	63	利益準備金	123
貸倒引当金	0	その他利益剰余金	17,739
		別途積立金	9,309
		繰越利益剰余金	8,429
		純資産合計	22,219
資産合計	26,194	負債・純資産合計	26,194

損益計算書

〔 自 2024年12月 1日
至 2025年11月30日 〕

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		22,145
売上原価		17,583
売上総利益		4,562
販売費及び一般管理費		2,257
営業利益		2,305
営業外収益		
受取利息	59	
有価証券利息	2	
投資有価証券売却益	3	
保険配当金	31	
保険事務手数料	20	
その他	5	123
営業外費用		
支払利息	4	
その他	0	4
経常利益		2,424
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	
株式併合関連費用	23	23
税引前当期純利益		2,401
法人税、住民税及び事業税	668	
法人税等調整額	△ 40	628
当期純利益		1,772

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的債券 … 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8~24年
工具、器具及び備品	3~20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェア … 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) プログラム保証引当金
販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対する過去の実績率に基づく見込額および将来の費用を合理的に見積もることが可能な個別案件については当該見込額を、プログラム保証引当金として計上しております。
- (3) 受注損失引当金
ソフトウェア開発の受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日より翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

5 収益および費用の計上基準

収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。契約開始時において、一定期間にわたり充足する履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断されるものについては、一時点で充足する履行義務としています。当社の主要な事業であるソフトウェア開発事業は、システム構築に係わる企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでの一切のソフトウェア開発のためのサービス提供を行っており、これらは、当社作業の進捗に伴い顧客への引き渡し及び検収ができる状態に近づくため、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額等で履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法にて計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	390,014 千円
2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	
売掛金	68,373 千円
短期金銭債務	
未払金	5,916 千円

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	41,062 千円
未払賞与	344,006 千円
未払賞与に係る社会保険料	53,812 千円
長期未払金(役員退職慰労金)	20,573 千円
退職給付引当金	14,787 千円
未払金(退職給付費用)	16,129 千円
資産除去債務	62,554 千円
前払費用	43,469 千円
減価償却超過額	3,133 千円
その他	9,400 千円
繰延税金資産小計	608,928 千円
評価性引当額	60,790 千円
繰延税金資産合計	548,137 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 43,057 千円
繰延税金負債合計	△ 43,057 千円
繰延税金資産の純額	505,080 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整項目)	
交際費等永久に損金と認められないもの	0.2 %
住民税均等割額	0.6 %
税額控除	△ 5.3 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2 %

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

関連当事者の分類	関連当事者の名称	資本金(百万円)	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引価額(千円)	BS残高科目	債権債務期末残高(千円)
親会社	株式会社NTTデータグループ	142,520	(被所有)間接100%	資金の預託	預入(注1)	9,700,000	関係会社預け金	9,746,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は株式会社NTTデータグループが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は純額で表示しております。なお、利率は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	3,174,182,508円14銭
2 1株当たり当期純利益	253,231,111円29銭